



「介護DXを推進・活用し要介護者の安心安全で幸せな健康生活を！」

日本介護事業連合会 事務局

ここ数年来、我が国における介護老人保健施設の収支は赤字経営が25%で収支差0が20%、黒字経営が55%との報告があります。

今後の介護保険の改正や長引くコロナ禍での現状ではますます赤字施設と黒字施設の二極化が進むと考えられます。

介護報酬のプラス改定やゼロゼロ融資による資金支援効果である程度の息継ぎができたものの、不安定な世界情勢から物価高を招いている現状で価格転嫁も難しい業態に加え、慢性的な人手不足ではどうしても健全な事業運営を続けることはできません。

関連企業も多く裾野の広い介護事業が扱っている対象が人である以上、またこれに働く多くの労働者の為にも倒産リスクは避けなければなりません。

「令和二年度版厚生労働白書」で令和時代の社会保障と働き方を考えるとして、生産性向上を実現する為の介護DXの推進を挙げております。

介護における「生産性向上」とはムダ・ムリ・ムラを省き整理整頓（5S）で積極的に業務改善をおこなうことです。しかしながらモノづくりでの生産性向上と違い、扱っている対象が人である以上、それはなかなか容易ではありません。

介護DXの導入により目で見えるデータを駆使し、業務改善をおこないながら様々な問題点を洗いだし、介護従事者の負担を減らし心と身体の余裕を持って仕事をしてもらう。

作業効率をあげることは決して仕事量を増やすことではありません。余裕を持った従事者がきめ細やかな介護に専念できるようにすることが重要と考えます。そのことにより離職率を下げ介護事業者の安定した運営に繋がると考えます。

また少子高齢化がより一層と拍車のかかる中で、介護DXは高齢者の労働力を活用する事にも繋がります。生産労働人口が減少していく現状で如何に働けるシニアを増やしていけるかが今後の日本の課題だと考えます。

これからの高齢者の労働力は我が国における大きな社会的資産といえるでしょう。

介護DXで健康で労働欲のあるアクティブシニアともいえる世代の人々が、高齢者だからこそ理解できる介護に従事できるのです。

しかしながら健全な運営を出来ていない中小事業者がICT導入に踏み切れないのも現実であります。

介護事業というまだまだ成長し成熟しなければならない産業であるにもかかわらず、未来へ投資できない事業者が多数であるのが現実です。

国による補助金・支援事業もありますがまだまだ足りているとはいえません。

当会は、介護DX導入を推進すべく、会員の皆様と役員とで協議し補助金や支援事業をもっと充実するよう国に働きかけてまいります。

二極化する今こそ介護DX導入し、ICT化を図り本会が提供する事業スキームを活用しながら、運営の健全化を進めていただき要介護者の安心安全な健康生活を支えていただきたいと思います。